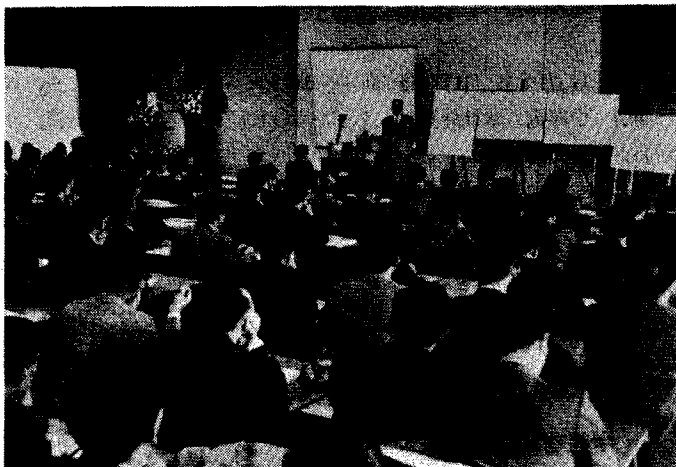


## 1961 年度 秋季大会について



1961 年度秋季大会は、中部支部設立を記念して名古屋で第 10 回研究発表懇親会並びに見学会を開いた。その要項下記のとおり

### 第 10 回研究発表会

1. 日時 1961 年 11 月 4 日(土)午後—5 日(日)
2. 場所 KK 電通名古屋支社 5 階ホール
3. プログラム \*印 発表者  
11 月 4 日(土) 13 時—16 時 30 分

○ 開会の辞ならびに会長挨拶代読

信越化学 山口英治

○ 支部長挨拶 名古屋工大 清水勲二

○ 研究発表

1. デジタル通信系の SE 日本電気 関本忠弘
  2. Time lag のある場合の順序づけ  
都立広尾高 鍋島一郎
  3. 2 進通路の容量表の作成 電通大 坂口 実
  4. 多数の抵抗区間を 1 次元通過する多数の固定間隔荷重点 国鉄 森下 実
  5. 大きな系の DP 隘路問題の数値計算  
農林省 有水 疆
  6. Combinatorial Processes の拡張 有水 疆
  7. 多段ハイドログラフの推定 有水 疆
- 特別講演：計算センターをめぐるって

東京大学 森口繁一

11 月 5 日(日) 9 時 30 分—12 時

8. 工場予備品の工場並びに区の常備数決定について 国鉄 藤本正明
9. 超ポアソン型到着、指数型サービスの複数チャンネルにおける待合せについて  
甲南大 西田俊夫
10. モンテカルロ計算機について 日本電気 水野幸男\*, 東京工大 国沢清典, 東京工大 森村英

典

11. 在庫能力に関するシミュレーションの一例

富士製鉄 松村茂行

特別講演：OR への形式論理の応用

名古屋大学 小野勝次

11 月 5 日(日) 13 時—16 時 30 分

特別講演：航空機の趨勢と OR

新三菱重工 久保富夫

12. ポアソン交通流に対する信号灯の影響

防衛大 岸 尚, 日吉健二\*

13. 財務管理図 富士写真フィルム 宮内昭夫

14. Component Analysis の諸計算手法について

東燃石油化学 井上円基

15. シミュレーションにおける一手法

東芝電気 原野秀永

16. ある条件のもとでの非線型計画問題の解法について

早大 福田平八郎

17. ダイナミック・プログラミングと品質管理

都立工業短大 小田中敏男

18. On Control Process with some Probability Criterion (2)

都立工業短大 小田中敏男

○閉会の辞

桃山学院大 水谷一雄

### △懇親会

1. 日時 11 月 4 日(土) 17 時 30 分—19 時

2. 場所 ホテル丸栄ホール

3. 概況 森口副会長、清水中部支部長はじめ学会会員 40 名参集、ビール・パーティを開き歓談した、中部産業連盟 清水定吉理博の発声により「日本 OR 学会万歳」を三唱して散会した。なお、この席上神戸大水谷一雄名誉教授から「ゴ セイカイラシユクシ コンゴ ノゴ ハツテンライノリマ

ス ミズ タニ」との祝電が披露された。

#### △見学会

1. 日時 11月5日(日)9時30分—16時
2. 場所 中部電力本社計算センターならびに同社新名古屋火力発電所
3. 概況 参加会員約30名は貸切バスでまわり本社の交流計算盤と新鋭火力発電所を見学, 多大の成果を得て名古屋駅で解散した。

————— \* \* \* —————

## 日本 OR 学会中部支部設立経過

### 中部地区における OR の動き

中部産業連盟ならびに生産性中部地方本部では, 過去数年にわたり OR 手法の普及啓発に努力を続けて来ましたが, 最近では中部地区の各事業体でも, OR の研究が相当活発に行われるようになりました。

しかし OR 研究者が増加し, その手法が各事業体において広範囲に実践されるにつれて, 中部地区においては研究すべき常設機関もなく, 研究を志すものは東京・大阪の会合に出席せざるを得ないという極めて不便な状態のために研究者のための組織化された機関の必要性が強く叫ばれるようになりました。

そこで中部産業連盟では, この事態をなんとか解決して研究者相互間の連絡を密にし, 一層研究成果を高めて行き経営上に活用していただくために, 日本 OR 学会中部支部の設立を希望し, 35年度よりこの案を具体化するため東京本部を初め各方面にご協力をお願いをして来ました結果, 多方面よりのご賛同を得て, このたび中部支部設立の機運を得られた次第であります。

#### 中部支部設立経過

- (1) 33年度～35年度—OR 普及の基礎固め
- (2) 35年度—各関係機関との打合せおよび状況調査連絡
- (3) 36年8月12日—中部支部設立準備委員会。於ホテル丸栄。中部地区の学識経験者である下記の方々に発起人になって頂き, 中部支部設立に協力して頂くことになりました。

#### 出席者(順不同)

発起人代表。清水勤二氏(名古屋工業大学名誉教授)。発起人, 西沢勇氏(中部日本新聞社審議室長), 小野勝次氏(名古屋大学教授), 清水定吉氏(中部産業連盟専務理事), 梅田俊雄氏(中部電力常務取締役), 以上5氏, 発起人連署で中部地区関係各社に入会案内状を発送。

(4) 36年9月27日—中部支部設立発起人会。於中部電力健保会館。(出席者順不同) 清水勤二氏, 西沢勇氏, 小野勝次氏, 清水定吉氏, 梅田俊雄氏, オブザーバー: 本告光男氏(中部電力企画室), 依田浩氏(名古屋工業大学助教授), 事務局側: 天野菊彦氏(中部産業連盟事業局長), 以上7氏。議題, ①中部支部規約案審議の件, ②支部長および役員候補推薦の件, ③中部支部設立総会開催の件, ④日本 OR 学会秋季大会開催の件。

(5) 36年10月6日—中部支部設立総会

於中小企業センター。(出席者順不同)来賓: 山口英治氏(日本 OR 学会常務理事, 信越化学工業社長室長), 横山勝義氏(日本 OR 学会前常務理事, 日本国有鉄道審議室調査役)

中部地区会員, 清水勤二氏外21名, 議題①発起人代表挨拶, ②中部支部設立まで経過報告, ③中部支部規約案審議, ④役員選出, 支部長清水勤二氏, 運営協議員, (順不同)川瀬栄一氏(日本規格協会名古屋支部事務局長), 西沢勇氏, 松木進氏(生産性中部地方本部事務局長), 小野勝次氏, 清水定吉氏, 梅田俊雄氏, 天野菊彦氏, 監事, 古田久一氏(名古屋工業研究所長), 中西栄作氏(名古屋市立女子短期大学長), ⑤支部長就任挨拶, ⑥支部設立宣言, ⑦日本 OR 学会の近況について(報告), ⑧懇親会。

## 日本オペレーションズ・リサーチ学会 中部支部規約

(名 称)

第1条 本支部は日本オペレーションズ・リサーチ学会中部支部と称する。

第2条 本支部の事務所は名古屋市に置く。

(目 的)

第3条 本支部は日本オペレーションズ・リサーチ学会(以下本部と称する)の目的を目的とする。

(事 業)

第4条 本支部は中部地区会員のみを対象とし, 次の事業を分担する。オペレーションズ・リサーチに関する研修会, 講演会の開催, 図書文献の収集保存, 印刷物の作成・配布等

(会 員)

第5条 本支部は次の地域に在住する本部会員全員を以って構成する。地域はおよそ愛知, 岐阜, 三重, 石川, 富山, 静岡, 長野の7県とする。

## (役員)

第6条 本支部は次の役員を置く

- (1) 支部長 1名
- (2) 運営協議員 若干名
- (3) 監事 2名

第7条 役員の選任は次の手続きによる。

- (1) 支部長は運営協議員の互選による。
- (2) 運営協議員および監事は支部総会において会員の互選により定める。

第8条 支部長は運営協議員の推せんにもとづき事務幹事1名、運営幹事若干名を会員中より委嘱する。

## (運営)

第9条 支部長は支部を代表し、支部業務を総括し、支部会議を招集して、その議長の任にあたる。

- 第10条
- (1) 運営協議員は支部長を輔け支部運営の任にあたる。
  - (2) 監事は本会の経理状況を監査する。
  - (3) 事務幹事は支部長の指揮の下に支部の庶務、会計の事務を行なう。
  - (4) 運営幹事は支部長の指示に従い支部事業の運営を分担執行する。
  - (5) 事務ならびに運営幹事は運営協議会に出席し協議員の諮問に応じて意見を述べる事ができる。

第11条 支部は本部の庶務、刊行物、会計に関する内規の適用を受ける。

## (会計)

第12条 支部は本部からの交付金額を基礎として毎年その事業計画および予算案を作成し

本部に報告する。

第13条 支部は毎年度末に事業ならびに決算報告書を作成し本部に提出する。

## (会議)

第14条 支部会議は支部総会および支部運営協議会とする。

第15条 支部総会は年1回これを開催する。支部運営協議員が必要ありと認められた時および支部会員総数の5分の1以上が請求する時は臨時総会を招集することができる。支部総会は次の事項を審議し、決議事項は凡て本部に報告する。

- (1) 支部長の選任
- (2) 事業計画および収支予算
- (3) 事業報告および収支決算
- (4) 支部規約の作成変更

第16条 支部運営協議会は支部長が必要と認められたときおよび協議員の3分の1以上の要請があった場合に支部長が招集する。

第17条 支部総会の議決は特に定める場合を除き出席者の過半数の賛成により、委任状による決議への参加を認める。

## (会計年度)

第18条 本支部の会計年度は毎年4月1日より翌年3月31日迄とする。

## (支部規約の変更)

第19条 この支部規約は支部総会で出席者の3分の2以上の賛成を得且つ本部理事会の承認を得て変更することができる。

## (付則)

本支部規約は昭和36年10月1日より施行する。

————— \* 1961 年度秋季研究発表会における会長挨拶 \* —————

本日の研究会の席上で皆様にご目にかかり、親しく懇談出来ることを楽しみにしておりますが折悪しく名神高速道路建設資金の世銀借款交渉のため渡米せねばならなくなり、折角の発表会に出席出来なくなったことを極めて残念に思います。

さて1957年に私共のOR学会が誕生して今日まで、早くも四年有余を経ましたがこの間当学会は、わが国におけるORの普及ならびに向上のため活動を続けて来たわけであり、その成果があつてか、日本のORも隆盛の一途をたどり、昨年は当学会も世界のOR学会のメンバーとして認められ、日浅くして日本のORが一躍国際水準にまで達し得ましたことは、日夜御努力された皆様と共に御同慶に堪えません。

また、毎年春秋2回開かれる学会の研究発表会も今回で10回を数えることになりましたことは、まことに喜ばしい限りであります。

先日来日されたMITのモース教授と一晚歓談する機会を得まして、いろいろと感銘をうけましたが、わが国のORの前途についても大いに意を強くした次第であります。

終りに私共のOR学会を中心として、日本のORが益々さかんになることを皆様と共に祈りながら以上で挨拶にかえたいと思つております。

昭和36年11月4日

会 長 岸 道 三

▶ニュース◀ 8TH NATIONAL SYMPOSIUM ON RELIABILITY  
AND QUALITY CONTROL

American Society for Quality Control, American Institute of Electrical Engineers, Institute of Radio Engineers, Electronic Industries Association 4 者の共催で第8回 Reliability Symposium が開かれた。

■ 日時および場所 1962年1月9, 10, 11日 Statler Hilton Hotel, Washington, D. C.

1月9日

- Keynote Adress Charles F. Horne: President, General Dynamcis "A Management Appraisal of the Reliability Challenge."
- Statistical Techniques (Dr. M. Sobel, Univ. of Minnesota)
  - A. M. Breipohl, Sandia Corporation: Statistical Independence in Reliability Equations
  - T. L. Burnett, IBM-Owego: Truncation of Sequential Life Tests.
  - Dr. W. S. Conner, Research Triangle Institute: Confidence Limits for System Reliability from Component Tests.
- Program Management (R. H. Dewitt., Office of Electronics, ODDR & E)
  - Major V. J. Bracha, U. S. A. F.: Reliability Program Requirements for Aerospace Systems & Subsystems.
  - Dr. H. G. Romig, Operations Research Inc.: PERT-PEP Controls for Reliability and Costs.
  - T. J. Edwards, U. S. Army Signal Research and Development Laboratory: Management of Equipment Reliability Activities at USASRDL.
- Statistical Techniques (W. R. Allen, Consultant)
  - Prof H. P. Goode, Cornell Univeristy: Life and Reliability Testing Based on the Weibull Distribution.
  - Dr. C. H. Li, General Instrument Corporation: Screening for Critical Variables Affecting Reliability.
  - C. L. Barron, Honeywell: Factorial Experiments in Reliability Analysis.
  - E. F. Grey, U. S. A. F.: Statistical Methods as Design Tools.
- Quality Control Techniques (L. J. Jacobson, International Resistance Company)
  - C. R. Clark, Sandia Corporation: Process Acceptance Vs. Lot Acceptance.
  - R. A. Bennett, The Martin Company: Martin-Denver Auto QC.
  - N. L. Enrich, Uuiversity of Virginia: Precision through Variations Flow Analysis.
  - F. A. Barta, Hughes Aircraft Company: QC Management for Time-Compressed R & D Programs.
- Panel Discussion, Dr Robert C. Seamans, Jr, Associate Administrator—NASA

1月10日

- Reliability Testing (F. E. Wenger, USAF-AFSC)
  - B. T. Grinnell, IBM Corporation: Analysis Testing for Improved Circuit Reliability.
  - Mrs. Catherine D. Hock, NASA: Optimum Reliability Testing for Space Systems.
  - E. W. Kimball, The Martin Company: Failure Analysis.
  - A. Steinberg, U. S. Army Ordnance Missile Command: Estimating Guided Missile System Reliability from R & D Systems Firing Tests.
- Mathematics and Reliability Models (Dr. B. Epstein, Consultant)
  - B. Tiger, Radio Corporation of America: Methodology for System Reliability Analysis.
  - J. Klion, Rome Air Development Center: Equipment Self-Repair Techniques.
  - G. D. Weinstock, ITT Laboratories: Mathematical Anaylsis of Redundant Matrices.
  - L. A. Weaver, Honeywell Inertial: Guidance System Component Reliability.
- Reliability Testing (P. D. Darnell, Bell Telephone Laboratories)
  - A. P. Harris, Canadian Agency: CAMESA Reliability Test Program.
  - T. W. Gross, Lockheed Missils and Space Company: Practical Aspects of a High Reliability Specification.
  - K. W. Davidson, Texas Instruments Incorporated: Reliability Evaluation by Application Derating.
  - L. D. Hines, Corning Glass Works Acceleration Factor Determination on Glass Capacitors.
- Reliability and Quality Control Education (H. C. Jones, University of Maryland)

Dr. P. H. Zorger, The Martin Company: Effective Reliability-Through Education.

G. W. Lindsay, U. S. A. F.: AGREE in Auction.

B. Ellison, International Electric Corporation: A Reliability Slide Rule.

F. E. Marsh, Boeing Company: A Comprehensive Education and Training Program for Design Reliability.

- Banquet: Henry M. Jackson, U. S. Senator-State of Washington "A Senator Looks at the Problem of Reliability in National Survival."

1月11日

- Reliability and Quality Control Programs (D. A. Hill, Hughes Aircraft)
  - F. W. Blackburn, Sperry Rand Corporation: Reliability Program Based On Bomb-Nav. System Experience.
  - E. E. Brueschke, Hughes Aircraft Company: Reliability Research on Components for Space.
  - C. E. Smith, Jr., Sandia Corporation: Quality Assurance in the Field of Nuclear Ordnance.
  - J. A. Marshik, Honeywell: Reliability Emphasis on Production Contracts.
- Maintainability (E. Harwood, Office of Electronics, ODDR & E)
  - D. S. Ellis, Hughes Aircraft Company: Simulation of Aircraft Electronics Maintenance.
  - Dr. H. W. Page, IBM Corporation: The Human Element in the Maintenance Package.
  - B. L. Retterer, RCA Service Company: Maintainability Prediction and Measurement.
  - R. Meyers, International Electric Corporation: Some Considerations of Scheduled Maintenance.
- Reliability Prediction and Measurement (Dr. N. E. Golovin, National Aeronautics and Space Administration)
  - G. P. Anderson, Sperry Rand Corporation: Operational Reliability of Athena Computer.
  - J. A. Connor, Astro Reliability Corporation: Reliability Predictions for Multi-Mode Electronic Systems.
  - G. W. Lindsay, U. S. A. F.: Correlation of AGREE Testing with Operational Reliability.
  - I. Bosinoff, Sylvania Electric Systems: Development of New Prediction Techniques.
- Reliability Design Techniques (A. W. Rogers, U. S. A. S. C.—R & D)
  - T. E. McDuffie, New York Naval Shipyard: General Usage Assemblies for Navy Electronic Equipment.
  - R. M. Fasano, Sylvania Electric Products, Inc.: Increasing Reliability through the QUAD Technique.
  - J. L. Keller, Sperry Rand Corporation: Reliability and Forced Air Cooling.
  - R. L. Horn, Boeing Company: Determination and Use of Failure Patterns.
- Training Session (L. J. Paddison, Sandia Corp.)
  - Dr. L. W. Ball, Boeing Company: Reliability Management by Objectives and Results.
  - C. M. Ryerson, EL-TEK Corporation: Practical Statistical Tools for Reliability Measurement and Acceptance.
  - W. L. Hurd, Jr., Lockheed Missile and Space Company: Full Design Definition is Essential to Reliability.
  - R. H. Johnson, The Martin Company: Contractural Reliability-An Education Program.
- Training Session (Dr. L. W. Ball, Boeing Company)
  - D. Meister, General Dynamics-Astronautics: The Problem of Human Initiated Failures.
  - G. O. Hawley, Sandia Corporation: Reliability through Process Capability Studies.
  - D. R. Earles, AVCO Corporation: A Theory of Component Part Life Expectancies.
  - I. R. Whiteman, C. E. I. R., Inc.: A Missile Reliability Reporting System.

### ■ 第9回の Symposium について

1963年1月22, 23, 24日 米国サンフランシスコの Sheraton Palace で開かれる。これに論文提出希望の方は1962年5月1日までに

R. E. Kuehn, IBM Corporation

150 Grand Street, White Plains, New York, U. S. A.

あてに投稿されたい。なお日本での代表は

東京都大田区東蒲田 4-31 K. K. 東京計器製造所 設計部 川崎義人氏

であるから詳細については同氏に問合せられたい。また、過去7回の論文集は

The Editorial Department of the I. R. E.

1 East 79th Street, New York 21, New York, U. S. A. あて申込みは各冊5ドル(送料別)で入手できる。

### ▶ ニュース ◀ 第3回 IFORS 大会について

IFORS の第3回については前号でお知らせしましたが、さらに12月12日付で Secretary-designate Prof. P. M. Morse から通知がありましたので再度お知らせします。

#### ■ 発表論文

論文は英語または仏語で 2000~6000 語とし標準の大きさのタイプ用紙にダブル・スペースでタイプする。論文のはじめに 10 語以下の題名および発表者氏名、勤務先を附し、さらに 100 または 250 語のアブストラクト(原論文が英語なら仏語、またはその逆)をつける。これは準備委員会でやることを計画しているが、発表者自身で作成されるならば好都合である。〔文献は論文の終りに附し、雑誌の場合は、筆署名、題名、雑誌名、巻、号、頁、年、また著書の場合は著者、題名、発行者、発行所、年をこの順に書くこと。図は白い厚紙に黒インクで書く。文字は縮小されても読みやすいよう十分大きく書くこと、数字はアラビア文字。また図は別紙に一覧表をタイプする〕。〔 〕は OR(旧名 JO-RSA)と同じで参考のため書添えました。

#### ■ 準備委員会委員長

M. G. Kreweras : Centre de Recherches Economiques Appliques, 92 Boulevard Haussmann, Paris 8<sup>e</sup>, France

■ まだ参加費、分科会などこまかいことはきまっていませんが、都市計画、政府、厚生、農林業関係等の新分野の論文も希望しているようです。第1日目または第5日目に“OR 分野の進歩について”という部会が設けられ、また平行して短期セミナーも計画されるとのことです。出席者は数が限定されているので各国の割当を IFORS 理事会で行なわれますが、論文発表者が優先することは当然です。

#### ■ 論文提出期限

この前お知らせした期限は過ぎていますが、最終的には 1962 年 5 月 1 日に M. G. Kreweras 氏に届ければ良いことになっていますので、論文発表希望の向きは至急学会あて連絡して下さい。なお近く第3回 IFORS 小委員会が設けられる予定です。

### 編集後記

この号を 1961 年内にお届けしたいと思って努力したがとうとう新しい年を迎えてしまった。昨年は中部支部が設立されて学会も益々隆盛の一途をたどっていることはまことにおめでたい。設立に尽力された関係者の方々に深甚な謝意を表する。

さてこの号では漸くわれわれの意図した体裁になって来た。“展望”では OR の問題提出を主としている。今回は主に捕鯨の話であるが日ソ漁業会談の話もあり大いに OR を使って欲しいものだ。“総合報告”は待ち行列について世界でどの位まで研究が進んでいるかを述べたもので、この方面の研究者には喜ばれると思う。他誌と異り比較的頁数については伸縮自在でもあるし、号を分けなから論文と共に学会誌としての特長がこの辺に強くあらわれるのではなからうか。“編集者への手紙”も早速反響があったので掲載した。“海外通信”もいささか遅くなったが海外事情を知るには格好の読物と思う。

この号に間に合わなかったのはモース教授一行の座談会、カウフマン教授の講演等で次号に掲載したい。1963 年の IFORS も具体的な話がモース教授から通知があった。日本人もどしどし論文を発表して欲しいものである。何といっても学会誌は会員のものであるから会員諸兄の御協力を切望する次第である。